

2018 年 9 月 20 日

関 係 各 位

マネックス証券株式会社

「MONEX 個人投資家サーベイ 2018 年 9 月調査」

～貿易戦争やトルコリラの急落が個人投資家の投資行動に与えた影響～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松本大、以下「マネックス証券」）は、2018 年 9 月 7 日から 10 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケート調査（回答数 873 件）を実施しました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、貿易戦争やトルコリラの急落が個人投資家の投資行動に与えた影響、および仮想通貨の投資動向について特別調査を行いました。

【調査結果概要】

特別調査 貿易戦争やトルコリラの急落が個人投資家の投資行動に与えた影響

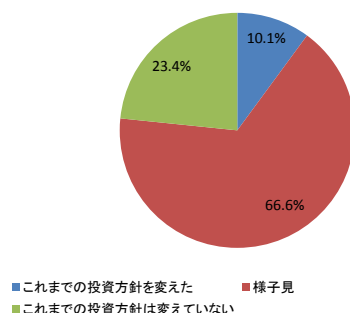
貿易戦争を受け投資判断を変えた投資家は全体の 10%程度でした。7 割近い投資家は様子見と回答しており、今後の推移を見守っている投資家が多数であることがわかりました。投資行動を変えたと回答した投資家は、「追加投資の手控え」「投資対象銘柄の変更」を行ったと回答した投資家が多くなりました。

トルコリラの急落に対しては、投資方針を変更したのが 6.2%、6 割弱の投資家は投資方針を変更していないと回答しました。

（マネックス証券コメント）

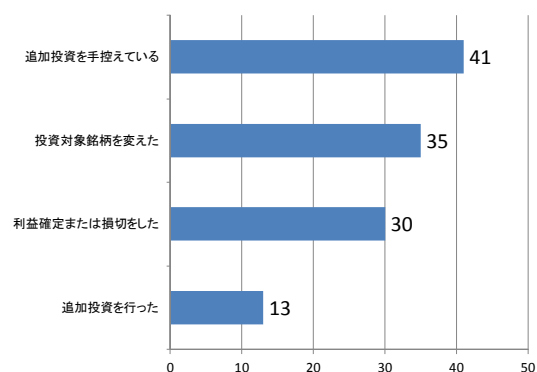
貿易戦争の動向を気にしている個人投資家が多いことがわかりました。トルコリラの下落は、貿易戦争と比較するとあまり気にしていない投資家が多いようです。

グラフ1-1：トランプ大統領の仕掛ける貿易戦争で投資方針を変えたか



（出所）マネックス証券作成

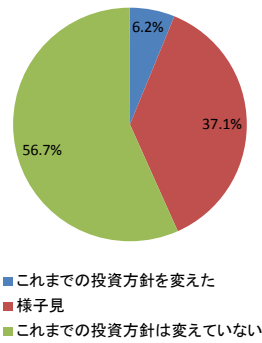
グラフ1-2：貿易戦争による投資戦略について



（出所）マネックス証券作成

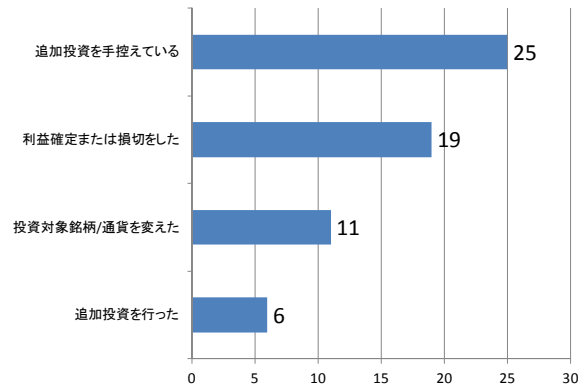
（本図は「投資方針を変えた」と回答された方におたずねしています。）

グラフ1-3: トルコリラ下落で投資方針を変えたか



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: トルコリラ下落による投資戦略について



(出所) マネックス証券作成

(本設問は「投資方針を変えた」と回答された方におたずねしています。)

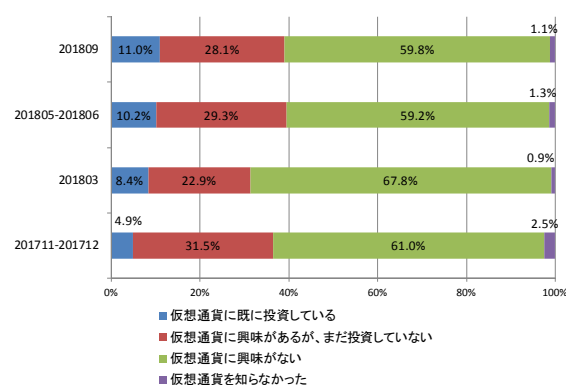
特別調査 仮想通貨への投資と興味

仮想通貨に投資している個人投資家の割合は 11.0%と前回調査（2018 年 5 月から 6 月まで実施）の 10.2%より高まり、これまでの調査の中で最も高い比率となりました。

(マネックス証券コメント)

足元では仮想通貨の価格は冴えずメディアでの取扱いも一時期に比べて劇的に減った印象ですが、仮想通貨に投資している投資家の割合は最も高くなっており関心の高さがうかがえます。

グラフ1-5: 仮想通貨について



(出所) マネックス証券作成

定例調査 個人投資家の相場観について

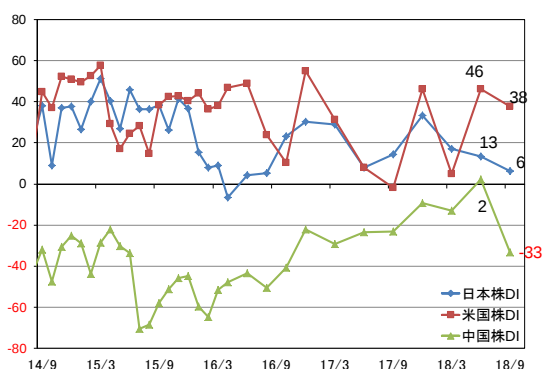
今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査より日本株DI（※）が7ポイント低下、米国株DIが8ポイント低下、中国株DIが35ポイント低下と3地域のDIが揃って低下しました。

（マネックス証券コメント）

3地域のDIが揃って低下しました。貿易戦争などのリスク要因があり、米国以外の株価があまり冴えない中では妥当な結果と言えそうです。

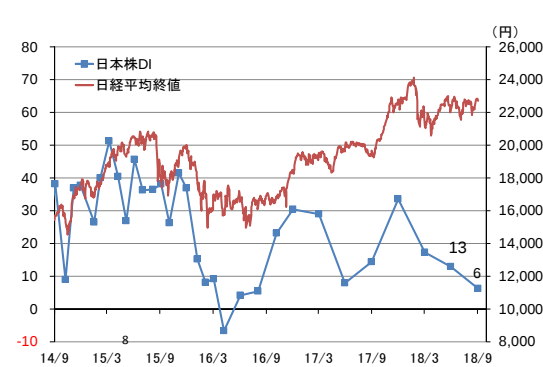
- 【日本株DI】（2018年6月）13→（2018年9月）6（前回比-7ポイント）
- 【米国株DI】（2018年6月）46→（2018年9月）38（前回比-8ポイント）
- 【中国株DI】（2018年6月）2→（2018年9月）-33（前回比-35ポイント）

グラフ2-1：今後3ヶ月程度の株価予想



（出所）マネックス証券作成

グラフ2-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移



（出所）マネックス証券作成

（※）DI：DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（％）より「下落すると思う」と回答した割合（％）を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

（注）グラフの数値について小数点以下の計算により、合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

なお、調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。

以 上

添付：MONEX 個人投資家サーベイ 2018年9月調査

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れ

た保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2018 年 9 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2018 年 9 月 7 日から 9 月 10 日までマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、貿易戦争やトルコリラの急落が個人投資家の投資行動に与えた影響、および仮想通貨の投資動向について特別調査を行いました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2018 年 9 月 20 日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表します。

また、2011年6月から、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として年2回提供しております。

■調査結果

特別調査

1-1. 貿易戦争やトルコリラの急落が個人投資家の投資行動に与えた影響

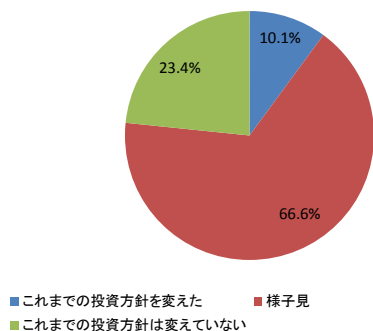
貿易戦争やトルコリラの急落を受けた投資行動について尋ねました。

貿易戦争を受け投資判断を変えた投資家は全体の 10%程度でした。7 割近い投資家は様子見と回答しており、今後の推移を見守っている投資家が多数であることがわかりました。投資行動を変えたと回答した投資家は、「追加投資の手控え」「投資対象銘柄の変更」を行ったと回答した投資家が多くなりました。トルコリラの急落に対しては、投資方針を変更したのが 6.2%、6 割弱の投資家は投資方針を変更していないと回答しました。

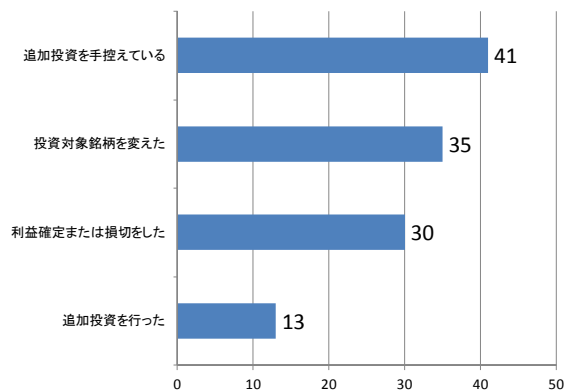
(マネックス証券コメント)

貿易戦争の動向を気にしている個人投資家が多いことがわかりました。トルコリラの下落は、貿易戦争と比較するとあまり気にしていない投資家が多いようです。

グラフ1-1: トランプ大統領の仕掛ける貿易戦争で投資方針を変えたか グラフ1-2: 貿易戦争による投資戦略について



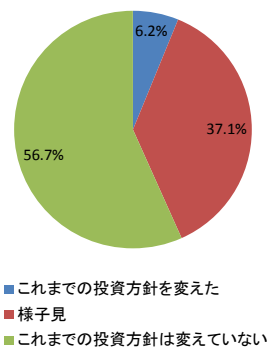
(出所) マネックス証券作成



(出所) マネックス証券作成

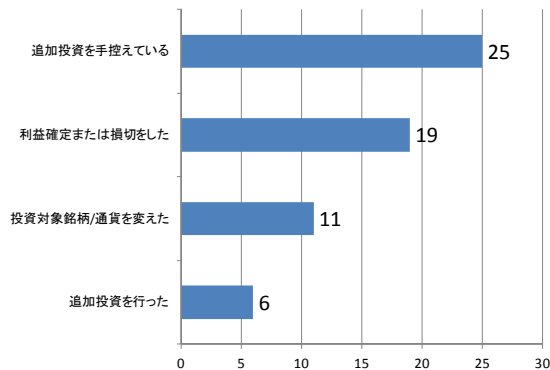
(本設問は「投資方針を変えた」と回答された方におたずねしています。)

グラフ1-3: トルコリラ下落で投資方針を変えたか



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: トルコリラ下落による投資戦略について



(出所) マネックス証券作成

(本設問は「投資方針を変えた」と回答された方におたずねしています。)

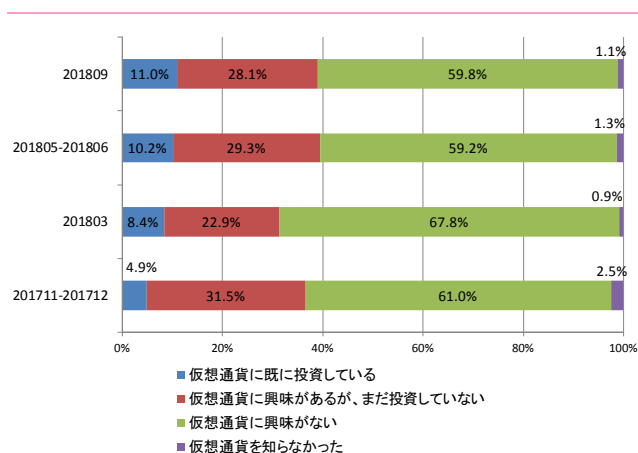
1－2．仮想通貨への投資と興味

仮想通貨に投資している個人投資家の割合は 11.0%と前回調査（2018 年 5 月から 6 月まで実施）の 10.2%より高まり、これまでの調査の中で最も高い比率となりました。

（マネックス証券コメント）

足元では仮想通貨の価格は冴えずメディアでの取扱いも一時期に比べて劇的に減った印象ですが、仮想通貨に投資している投資家の割合は最も高くなっており関心の高さがうかがえます。

グラフ1-5: 仮想通貨について



（出所）マネックス証券作成

定例調査～個人投資家の相場観について～

2－1．日本、米国、中国の DI（※）

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査より日本株 DI（※）が 7 ポイント低下、米国株 DI が 8 ポイント低下、中国株 DI が 35 ポイント低下と 3 地域の DI が揃って低下しました。

（マネックス証券コメント）

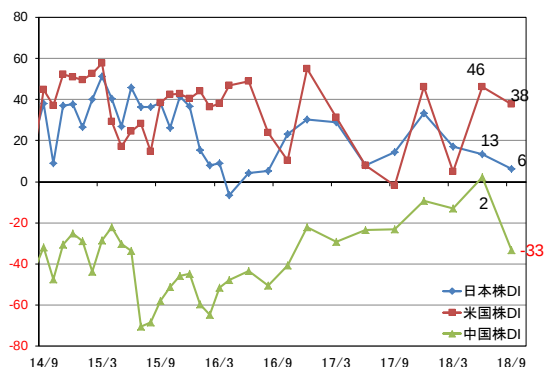
3 地域の DI が揃って低下しました。貿易戦争などのリスク要因があり、米国以外の株価があまり冴えない中では妥当な結果と言えます。

【日本株 DI】(2018 年 6 月) 13→(2018 年 9 月) 6 (前回比-7 ポイント)

【米国株 DI】(2018 年 6 月) 46→(2018 年 9 月) 38 (前回比-8 ポイント)

【中国株 DI】(2018 年 6 月) 2→(2018 年 9 月) -33 (前回比-35 ポイント)

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

(※) DI : DI とは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合 (%) より「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイントです。DI がプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DI がマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

2-2. 魅力を感じる業種について

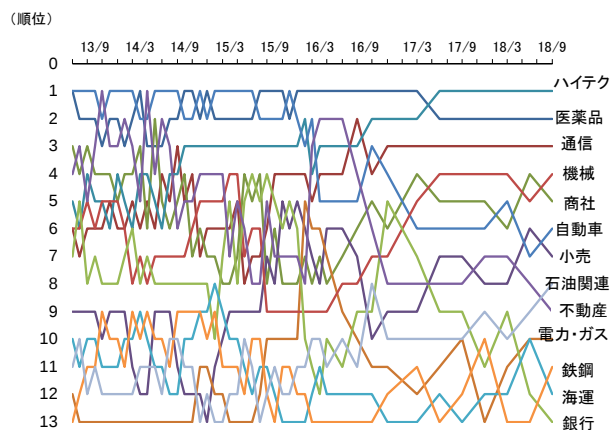
個人投資家が魅力を感じている業種 1 位は前回調査より引き続き「ハイテク」となりました。2 位の「医薬品」、3 位の「通信」とも前回調査より順位は変わっていません。

(マネックス証券コメント)

投資家が魅力を感じている業種に大きな変化は出ていないようです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になると思う」と回答した個人投資家の割合が36%と、前回調査の45%より減少しました。一方で「変わらないと思う」と回答した投資家の割合が35%と前回調査の26%より増加しています。

【円安になると思う】(2018年6月) 45%→(2018年9月) 36% (前回比-9%)

【変わらないと思う】(2018年6月) 26%→(2018年9月) 35% (前回比+9%)

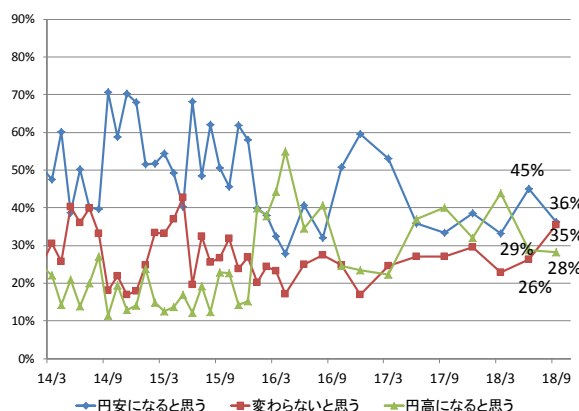
【円高になると思う】(2018年6月) 29%→(2018年9月) 28% (前回比-1%)

(マネックス証券コメント)

1ドル110円近辺での推移が長く続く中、今後も同水準での推移を予測する投資家が増加したようです。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. 日本株取引について

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」、「投資金額」、「保有銘柄数」の3つのDIが揃って前回調査より低下しました。

【日本株売買頻度のDI】(2018年6月) 28→(2018年9月) 25 (前回比-3ポイント)

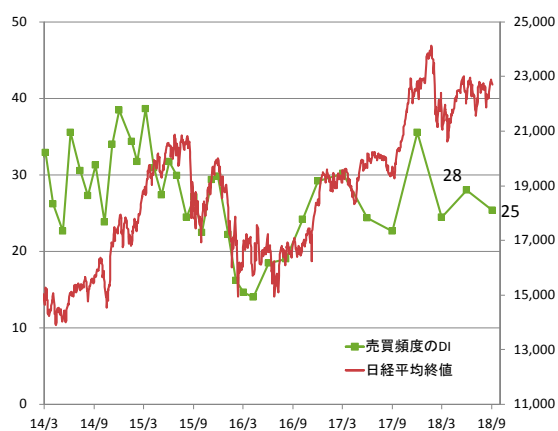
【日本株投資金額のDI】(2018年6月) 21→(2018年9月) 18 (前回比-3ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】(2018年6月) 11→(2018年9月) 7 (前回比-4ポイント)

(マネックス証券コメント)

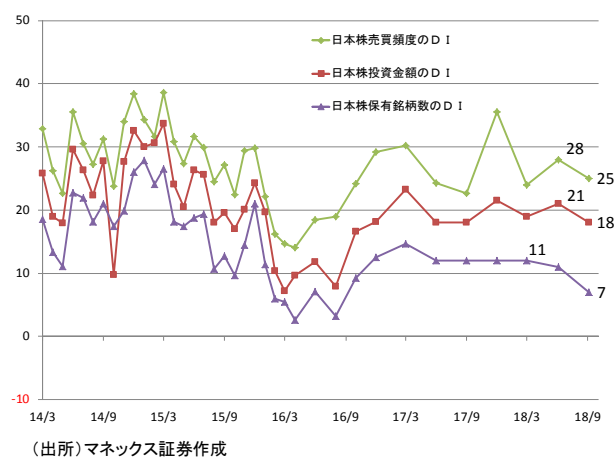
日経平均が2万3000円の節目をなかなか突破できず、レンジ相場が続く中で各DIが揃って低下しました。大きな値動きが出ない中で日本株に対するセンチメントが若干低下しています。

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピックス

今回の調査では、欧州や日本の「政治・外交」、および日本の「金利動向」に対する注目が前回調査より大きく高まりました。

(マネックス証券コメント)

英国の EU 離脱が再度話題になったほか、日本では自民党総裁選が注目を集めていることから両地域の「政治・外交」への注目が高まったとみられます。また、日銀が金融政策を微修正したことで住宅ローン金利が上昇したこともあり、日本の「金利動向」への注目も高まったようです。

グラフ5-1: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	80.8%	54.4%	14.1%	14.7%	9.6%
マクロ経済	55.2%	64.4%	21.6%	23.9%	16.3%
為替動向	65.6%	64.6%	20.7%	12.7%	15.3%
金利動向	48.6%	68.8%	16.0%	9.5%	13.4%
金融政策	61.4%	65.1%	25.8%	18.8%	10.3%
政治・外交	63.2%	76.2%	33.3%	48.1%	22.1%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-2.5	4.2	1.3	1.7	0.8
マクロ経済	0.5	-2.9	-1.3	1.0	1.2
為替動向	2.3	-4.8	1.4	4.3	2.6
金利動向	5.7	-7.5	-0.9	4.2	4.6
金融政策	4.3	-0.4	1.5	3.2	1.9
政治・外交	5.9	1.4	6.6	0.6	1.4

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



6. 日本銀行の金融政策について

日本銀行の金融政策について

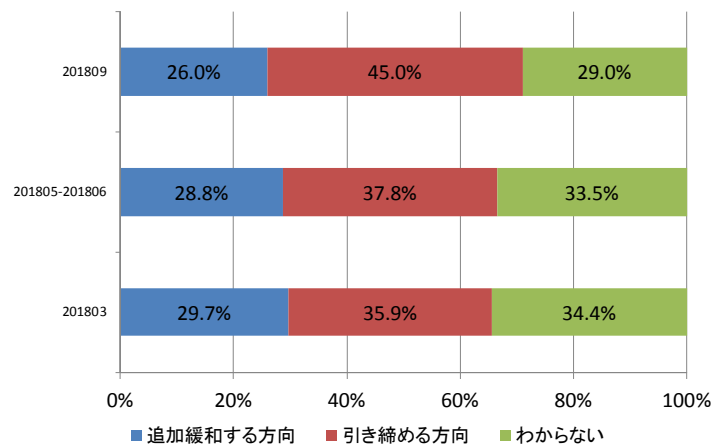
日本銀行が次に金融政策を変更する場合の方向性について、「金融引き締め」を予想する個人投資家の割合が 45.0%と前回調査の 37.8%より高まりました。一方で「追加緩和」を予想する投資家の割合は低下しました。

(マネックス証券コメント)

日銀が7月の金融政策決定会合で長期金利の小幅上昇を容認したことから次の金融政策変更は「金融引き締め」ではないかと考える投資家の割合が高まったとみられます。

グラフ6: 日本銀行の今後の金融政策の方向性について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■総 括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

日経平均は今年の2月に株価が急落し、その後株価が回復する過程で2万3000円の節目に3回トライしましたが、いずれも突破できずに株価は戻されてしまいました。8月末にかけて4回目のトライがありましたが今回も上抜くことはできず、株価は押し戻されてしまいました。一方で株価が大きく下落することなく、2万2000円前後で下げ止まり株価は長らくレンジ相場の様相を呈しています。このような相場付きでは個人投資家の皆様の投資意欲はなかなか高まりにくく、今回の調査でも顕著にそれが現れました。

しかし9月14日に5回目のトライでついに日経平均は2万3000円を突破しました。上昇のエネルギーがたまっていたのか、株価はその後大きく上昇しています。

そしてこの秋以降はマーケットへの影響が大きい材料が目白押しです。言うまでもなく米中の貿易戦争は実体経済への影響が大きいことから最大のトピックです。その他に米国では中間選挙、日本では自民党総裁選があります。これらの材料をきっかけに、株価は上にも下にも大きく動く可能性を秘めています。

秋以降は、マーケットの大きなターニングポイントになる可能性のあるタイミングです。マネックス証券は、総力をあげて情報発信に取り組んでまいりますので、ご参考いただければ幸いです。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございます。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

2018年9月19日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 873
 調査期間： 2018年9月7日～9月10日

【性別】

男性	女性
86.9%	13.1%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.6%	3.0%	13.3%	25.9%	27.6%	19.6%	10.1%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
24.2%	18.8%	19.1%	22.5%	11.9%	3.6%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.4%	16.2%	35.6%	26.1%	16.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
9.9%	25.8%	18.7%	45.7%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値について小数点以下の計算により、合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会